

質問者氏名	質問事項	質問要旨
<p>1 番 村野由紀子</p>	<p>1 箱根町障がい者福祉計画について</p> <p>2 箱根まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」等について</p>	<p>①障がい者差別解消法が4月より施行されました。「この法律は、すべての人が障がいのあるなしによって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら、共に生きる社会をつくること」を目指して、障がいを理由とする差別をなくし、障がいのある人もない人も暮らしやすいまちをつくるための決まりを定められています。箱根町の取り組みなどについてお伺いします。</p> <p>②知的障がい、精神障がい、認知症等により判断能力が十分でない方への支援として、日常生活自立支援事業や成年後見人制度があります。特に、現行の成年後見人制度になって16年目、利用者数は18万4,670人(平成26年12月現在・最高裁判所)、申立て件数は、毎年3万4千件ずつ推移しています。箱根町の実態や制度の周知についてお伺いします。</p> <p>地方創生の実現に向け、全国の1718自治体の地方創生戦略が始まっています。箱根町も政策分野ごと施策の基本方向と、具体的な施策、重要業績評価指数を設定し、基本とする目標を目指しています。</p> <p>都市生活者の移住支援を行うNPO法人ふるさと回帰支援センターによりますと、「事前に十分な知識を備えている人は少なく、自治体の施策や地域の魅力をいかに伝えるかによって実際に移住する人の数や移住先が大きく変わる」ということです。また、国の動向として「改正地域再生法」が4月より施行され、2016年</p>

		<p>度に創設する新型交付金の仕組みや企業版ふるさと納税の要件などを規定しました。</p> <p>①重点プロジェクト「若い世代の転出抑制を図る」「箱根町への移住を希望する人に応える」の2つについて、総合的な進捗状況と今後の展開についてお伺いします。</p> <p>②「地方創生推進交付金」「企業版ふるさと納税」への町の考え、今後の取り組みについてお伺いします。</p>
--	--	--